

事業番号

2021 - 府 - 20 - 0127

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費			担当部局	男女共同参画局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	仕事と生活の調和推進室		花咲 恵乃			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	男女共同参画社会基本法11条			関係する 計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 男女共同参画基本計画					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、 地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」に向けて、政労使が互いに各主体の取組を点検・評価すると共に、施策の推進により企業等における取組を後押しする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・メールマガジンを年21回配信。配信数は4,650件(令和2年度実績) ・経営者・管理職対象「トップセミナー」等を開催 ・「仕事と生活の調和」推進サイトを通じた情報発信「カエル！ジャパンキャンペーン」を推進。賛同企業・団体等は約3,500件(令和2年度実績) ・「仕事と生活の調和」推進サイトの経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上									
実施方法										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	31	23	20	20	15			
		補正予算	-	▲0.4	▲0.3	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	31	22.6	19.7	20	15				
	執行額	18.9	13.1	4						
執行率(%)	61%	58%	20%							
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	61%	58%	20%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	12	11							
	非常勤職員手当	4	4							
	職員旅費	0	0.2							
	庁費	2	0.1							
	計	20	15							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	4,360件以上	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」の購読企業・個人数	成果実績	件	4,575	4,631	4,650	-	-	
			目標値	件	4,360	4,360	4,360	-	4,360	
			達成度	%	104.9	106.2	106.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣府共通メールマガジンシステム									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	90%以上	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の定員に占める受講者数の割合	成果実績	%	84.8	82.7	110.5	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	94.2	91.9	122.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	セミナーの実施報告									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」の開催	活動実績		回	3	4	1	-
当初見込み			回	3	3	2	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」の配信	活動実績		回	21	21	21	-
当初見込み			回	21	21	21	21	21
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポートの配布 ※令和2年度はHPIに掲載	活動実績		配布数	7,950	1,950	-	-
当初見込み			配布数	7,950	7,950	1,950	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催	活動実績		回	4	3	1	-
当初見込み			回	4	4	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」 執行額/回数	単位当たりコスト		円	51,408	46,838	46,095	38,238
計算式			執行額/回数	1,079,568/21		983,600/21	968,000/21	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	「WLBレポート」配布に係る単位当たりコスト 印刷製本及び梱包・送付費用/配布数	単位当たりコスト		円	255	924	-	-
計算式			印刷製本及び 梱包・送付費用/配 布数	2,028,080/7,950冊		1,802,424/1,950冊	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	経営者・管理職対象「トップセミナー」等執行額/回数	単位当たりコスト		円	466,056	489,133	468,380	1,413,000
計算式			執行額/回数	1,864,224/4		1,467,400/3	468,380/1	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国は欧米諸国と比較して労働時間が長く、仕事と子育てや介護を無理なく両立させるには長時間労働を是正する必要がある。この事業は、そうした長時間労働の抑制や仕事と子育てや介護との両立といった働く者のニーズに応え、仕事と生活の調和に向けた取組を推進する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民一体の取組の総合的な調整機能を果たすことや国民運動として気運醸成を図ること、企業等の取組を支援し実現を促進するといった取組は国が自ら行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政労使合意により策定された「憲章」及びその「行動指針」に基づく施策を推進しており優先度の高い事業である。また、現在、政府として推進している女性活躍とも密接に関係している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定は会計基準等に基づき、複数社からの見積を実施し、競争性を確保したうえで事業を実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数社からの見積を実施し、妥当性のある支出を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「事業の目的」に記載した社会の実現に向け、必要不可欠と考えられる企業等への情報提供などの使途に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、会議・セミナーを实地開催からWEBや書面に変更したことや、WLBレポートについて、ペーパーレス化を推進し、データ版のみの作成としたこと等により経費を削減しており、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「トップセミナー」等においては、関係経済団体と共催するなどして開催費用を折半するなど、コストダウンを図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初予定の活動見込みを達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「仕事と生活の調和メールマガジンカエル! ジャパン通信」は、ワーク・ライフ・バランスに関する情報をHPで公開するだけでなく、購読者に情報をプッシュすることで、より周知・啓発の効果がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」については、活動実績が当初見込みを下回ったが、WLBレポートの原稿確認等を書面稟議することにより目的は達成できた。 「WLBレポートの配布」については、ペーパーレスの推進の観点から印刷版は作成せず、HPへの掲載及び関係各所へのメール連絡により、地方公共団体等に広く周知し活用されている。 「トップセミナーの開催」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえWEB開催としたことにより、実施回数が当初見込みを下回ったものの、定員を大きく上回る参加者を得ることができている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「仕事と生活の調和レポート」は、地方公共団体や関係団体等に広く周知され、仕事と生活の調和に関する参考資料として活用されている。また、調査研究で作成した事例集も講演等の場で、教材として使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	仕事と生活の調和連携推進・評価部会を通じて「憲章」及び「行動指針」に基づく仕事と生活の調和の取組を点検・評価を行った。また、コスト削減・効率的な予算執行に努めながら、メールマガジンの配信等による企業及び個人への情報提供、企業の経営者・管理職を対象に「トップセミナー」等を通じた意識改革と具体的な取組事例の提示、仕事と生活の調和の現状に関する調査研究の実施など、仕事と生活の調和を実現するため、仕事と生活の調和の取組に関する意義・必要性等について国民各層に理解が深まるよう周知・広報等を行った。	
	改善の方向性	引き続き、メールマガジンの配信や、「トップセミナー」等の開催、仕事と生活の調和の意義や具体的な取組を調査研究し、その結果を周知・広報するとともに、経費の効率的かつ効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	135			
平成23年度	141			
平成24年度	138			
平成25年度	98			
平成26年度	94			
平成27年度	101			
平成28年度	89			
平成29年度	93			
平成30年度	101			
令和元年度	内閣府	-	0113	
令和2年度	内閣府	-	0114	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

調査研究等関係

【直轄】

A 個人(有識者 11名)
0. 2百万円

仕事と生活の調和連携推進
評価部会の開催等に係る謝
金

【直轄】

B 個人(有識者 1名)
0. 0百万円

仕事と生活の調和連携推進
評価部会の開催等に係る旅
費

【随意契約(少額)】

C(株)エヌ・ティ・ティ・データ
経営研究所 0. 1百万円

仕事と生活の調和連携推進
評価部会におけるWEB会議準
備等業務

【直轄】

D 民間派遣職員(1名)
2百万円

仕事と生活の調和に係る調査
研究のための民間からの派
遣職員経費

人材育成関係

【随意契約(少額)】

E (一社)日本経済団体連合会
0. 4百万円

ダイバーシティ・マネジメント等の推進を
目的とした企業管理職等向けセミナー
会場設営等業務

【随意契約(少額)】

F (株)ビデオソニック
0. 1百万円

ダイバーシティ・マネジメント等の推進を
目的とした企業管理職等向けセミナー
オンデマンド動画の編集作業

【一般競争入札(最低価格)】

G (一財)関西情報センター
1百万円

仕事と生活の調和(ワークライフ
バランス)メールマガジン原稿作成
業務

理解促進関係

【随意契約(少額)】

H 翰あーす
0. 3百万円

仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)
レポート2020デザイン版下作成業務

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載)	A.個人(有識者)(11名)			B.個人(有識者)(1名)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			0.2			0
	計		0.2	計		0
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D.民間派遣職員(1名)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			0.1	非常勤職員手 当	仕事と生活の調和に係る調査研究のための民 間からの派遣職員経費	2
	計		0.1	計		2
	G.(一財)関西情報センター			H.(株)あーす		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス) メールマガジン原稿作成業務	1			0.3	
計		1	計		0.3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(有識者 11名)	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会の開催等に係る謝金	0.2	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(有識者 1名)	-	仕事と生活の調和連携推進・評価部会の開催等に係る旅費	0	その他	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	仕事と生活の調和連携推進・評価部会におけるWEB会議準備等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間派遣職員(1名)	-	仕事と生活の調和に係る調査研究のための民間からの派遣職員経費	2	その他	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本経済団体連合会	1010005018440	ダイバーシティ・マネジメント等の推進を目的とした企業管理職等向けセミナー 会場設営等業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビデオソニック	1030001007115	ダイバーシティ・マネジメント等の推進を目的とした企業管理職等向けセミナー オンデマンド動画の編集作業	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)関西情報センター	5120005015290	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)メールマガジン原稿作成業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)あーす	4010001036617	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポート2020デザイン版下作成業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	